

事務事業マネージメントシート

作成日 平成25年 04月 30日

事務事業名	家族介護慰労事業				担当	健康福祉部 介護保険課 認定審査係					
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				電話番号	0285-83-8197				
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
基本事業名						事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				
法令根拠	地域支援事業実施要綱(国)真岡市家族介護支援特別事業実施要綱						<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H13 年度~)				
予算科目	5.介護保険特別会計(保険事業勘定)	3.地域支援事業費	2包括的支援事業・任意事業費	5任意事業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度~ 年度)						
事業概要	高齢者を介護している家族の慰労と経済的負担の軽減を図るために、要介護4又は5の市民税非課税世帯の在宅高齢者が、過去1年間介護保険サービスを利用しなかった場合、その者を現に介護している家族を対象に、申請により慰労金を年額10万円を限度に支給する。										

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移									
24年度実績 概ね3か月毎に電算システムで受給対象予定者リストを打ち出した後、入院状況等を調査し、該当者を把握後申請通知をする。提出された申請内容を確認し、支払い手続きを実施する。	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)			
	ア:要介護4・5の方の世帯数	世帯	785	797	747	733	765			
	イ:要介護者4・5の市民税非課税世帯で1年間サービス未利用の月ごと調査件数の延べ数	件	82	103	73	82	86			
	ウ:慰労金支給額	千円	100	0	0	0	300			
	エ:									
	オ:									
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移									
市民税非課税世帯で、重度(要介護4・5)の在宅高齢者を介護している家族。	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)			
	ア:要介護者4・5の在宅高齢者で市民税非課税世帯実数	世帯	15	11	14	13	15			
	イ:									
	ウ:									
	エ:									
	オ:									
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移									
市民税非課税世帯で重度(要介護4・5)の在宅高齢者を介護している家族に対し、慰労金を支給し、精神的、経済的負担の軽減を図る。	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)			
	ア:慰労金支給対象世帯数	世帯	1	0	0	0	3			
	イ:慰労金支給世帯数	世帯	1	0	0	0	3			
	ウ:									
	エ:									
	オ:									
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか)	⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移									
介護サービスを利用しないで、重度の高齢者を在宅で介護している家族の労をねぎらい、その結果としてサービスの利用増大を抑える。	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)			
	ア:慰労金受給割合	%	100.0				100.0			
	イ:慰労金受給世帯/慰労金支給対象世帯									
	ウ:									
	エ:									
	オ:									
(2) 総事業費の推移	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)				
投 入 量	事業費	国庫支出金	千円	40	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	20	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	40	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	100	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人數	人	1	1	1	1	1	0	0	0
		延べ業務時間	時間	12	12	12	12	12	0	0
		人件費計(B)	千円	49	51	51	50	50	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	149	51	51	50	50	0	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつごろどんな経緯で開始されたのか?	介護保険法の施行に伴い、平成13年5月に介護予防・地域支え合い事業実施要綱が制定され開始された。									
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	要介護認定者数が制度発足当初に比べると大幅に増加しているが、当該事業の該当者は少なく、介護サービス受給者数が増加している。平成18年4月1日から「介護予防・地域支え合い事業実施要綱」が廃止され、新たに「地域支援事業実施要綱」が施行された。その中に任意事業のメニューの一つとして、当該事業が事業継続されることになった。									
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?										

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 要介護高齢者の在宅生活の継続・向上を図ることは、高齢者の自立と社会参加の支援に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 介護サービスを利用せず高齢者を介護している家族の精神的、経済的負担等を軽減し、要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図ることが目的であるので、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 国の実施要綱に定められているので、妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 国の実施要綱に定められているので、向上余地がない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 国の実施要綱に定められているので、廃止・休止できない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 要綱に規定されており削減余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の人件費であり、削減余地がない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 国の実施要綱に定められているので、公平・公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）																								
(4) その他2次評価会議で指摘された事項																								